

森林資源保護の推進（拡充）  
（森林資源の保護）  
＜森林・林業・木材産業づくり交付金＞

【平成21年度予算額 13,222,122（9,691,997）千円の内数】

事業のポイント

森林病虫害や野生鳥獣被害から森林資源を保護するため、地域の主体的な防除活動の推進、予防手法の実証事業の実施及び防護柵の設置などの取組を支援します。

（森林保護の状況）

- ・ 全国の松くい虫被害量は、昭和54年度の243万 $m^3$ をピークに減少傾向で推移。
- ・ 平成19年度の被害量は62万 $m^3$ とピーク時の4分の1程度。
- ・ 一方、高緯度・高標高地域等では、従来被害なかった松林で新たな被害が発生。
- ・ 野生鳥獣による被害については、近年、生息域の拡大等を背景に新たな地域で発生。
- ・ シカによる下層植生の食害等により、生物多様性の喪失や土壌流出などの新たな問題も顕在化。

政策目標

保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合100%  
（森林病虫害等の被害の防止）

＜内容＞

- 1．森林病虫害等防除活動支援体制整備促進事業  
地域の主体的な防除活動を促進するため、被害監視体制の整備、防除技術等の指導、普及啓発、防除機器の貸付け等を実施します。
- 2．松林保全体制整備強化事業  
地域生活に密着した松林における地域住民の積極的な参加による、地域一体となった松林保全体制の整備や防除手法の実証事業等を実施します。
- 3．森林病虫害防除事業  
法定森林病虫害等以外の森林病虫害等の駆除、普及啓発活動、被害発生源除去、発生予察、防除手法の実証等を実施します。
- 4．松林健全化促進事業  
松くい虫被害の発生しにくい森林環境の整備を図るため、抵抗性マツ、広葉樹等の植栽、林内環境の改善、被害発生源等の管理、普及啓発等を実施します。
- 5．野生鳥獣被害防除事業  
野生鳥獣による森林被害の軽減を図るため、防護柵の設置等による被害の防除、森林被害面積や野生鳥獣の生息状況の現地調査、衛星測位システム（GPS）や地理情報データ（GIS）を用いた森林被害マップ等の作成、有害鳥獣駆除活動体制の整備や捕獲した鳥獣の有効利用等による駆除活動の促進、被害対策の普及啓発等を実施します。

＜交付率＞ 定額（1 / 2）

＜事業実施主体＞ 都道府県、市町村、森林組合等

＜事業実施期間＞ 平成20年度～24年度（5年間）

[ 担当課：林野庁研究・保全課 ]

